

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.906
2021.2.14

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

1兆557億円 過去最大の予算を 市民のくらし応援に使い

2月議会議案質疑

2021年度の予算規模は一般会計・特別会計あわせて1兆557億円。過去最大の予算規模です。2月3日、2月議会本会議で久保みき市議が「過去最大規模の予算を市民のくらし応援に使い」という立場で、議案に対する質疑にたちました。

予算案では、新型コロナウイルス感染症の影響等により個人所得が減り、市税が102億円の減となる見込みです。久保市議は「これだけ見ても、新年度は市民のくらしが大変きびしくなると予想される」と指摘し、新年度の市民の平均所得見込額を質しました。その結果、平均給与所得見込額は約357万円（前年度比▲18.5万円）、65歳以上高齢者の平均所得は147万円（前年度比▲2万円）であることが明らかになりました。

清水勇人市長は「行財政改革」の名のもとに高齢者・障害者福祉、医療の分野で次々と削減や制度の廃止をおこなってきました。久



保市議が新年度予算における福祉削減の影響額を質したところ、約28億円、2010年からの積算総額は約160億円になることが明らかになりました。つまり、清水市政が誕生してからの11年間で約160億円の福祉削減をおこなったということになります。

一方で、東京オリンピック・パラリンピック関連予算は約6億7000万円です。久保市議は「いま、この予算が必要とはどうしても思えない」と指摘しました。

国保税が5年連続で値上げ

国民健康保険税の値上げの議案が出されま

した。実に5年連続の引き上げであり、久保市議が影響額（市民負担増額）を質しました。その結果、影響額は約4億円、影響を受ける世帯は約15万世帯、5年連続の税率引き上げにより約12億円の市民負担増が明らかになりました。同時に、介護保険料も3年に一度の見直しの時期となり、引き上げになります。

市民生活への具体的な支援は？

久保市議は「それでは、市民のくらしを応援するための具体的な予算は検討されたのか」と質疑しました。財政局長は「私立幼稚園の入園料補助事業の創設、就学援助世帯へのオンライン学習費の支給の実施など」と答弁。他自治体では、新型コロナ対策として独自に給付金の支給や上下水道料金や学校給食費の減免等をおこなっていますが、本市の新年度予算ではまったく計上されていません。

障害者施設職員にも検査を

新型コロナ対策として高齢者施設の新規入所者と職員等へのPCR検査等費用補助の議案が出されましたが、障害者施設が対象になっていません。久保市議は「2020年12月議会決議では、高齢者・障害者施設への支援を求めた。市内の障害者施設は感染者を出さないために大変な苦勞をしている。なぜ高齢者施設のみなのか」と質し、保健福祉局長は「障害者施設は入所者の年齢層が若く、現時点でクラスターが発生していないため」と答弁。久保市議は「障害者施設でクラスターが

出たら大変なことになる。クラスターを出さないために障害者施設を対象にするべきではないのか」と質し、局長は「クラスターを発生させないことも大事だ。今後の状況を見つ適切に判断したい」と答えました。

犯罪被害者等支援条例が実現へ

最後に、久保市議自身も議会で何度も実現を求めてきた「さいたま市犯罪被害者等支援条例の制定について」の議案について質しました。この間、さいたま市は条例制定に向けて有識者などと懇話会を開催してきました。久保市議は、先進市である兵庫県明石市が、条例制定後もよりよい支援のために何度も条例の見直しをおこなっていることを紹介し「今回の条例案では、見直し時期の規定がない。有識者との懇話会で必要性が述べられていたはず」と質しました。市民局長は「条例制定後も犯罪被害者の支援内容については見直し時期を明記すべきであり、有識者等の意見を聴取し反映することが必要と意見をいただいた」として、見直し時期の明記はしなかったものの、今後も懇話会の開催やアンケート実施など、必要に応じて対応すると答弁しました。

質疑後、久保市議は「いままでさいたま市は、犯罪被害者に対しなにひとつできなかった。条例制定で、被害者への心のケアと経済的支援が可能になる。大きな苦しみを背負った被害者に温かい手を差し伸べるさいたま市への第一歩だ」と述べました。

市教委は現場の声を聴け

市教組と市議団が懇談

さいたま市教職員組合と懇談する(左から)松村、金子の両市議



2月議会を前に松村としお、金子あきよの両市議は、市の教育行政についてさいたま市教職員組合と懇談しました。

冒頭、松村市議が教育委員会が打ち出している事業の主な内容と教育委員会の姿勢、とくに①現場の実情を踏まえないGIGAスクール構想とICT教育の推進②小・中学校プール指導への民間委託の導入③武蔵浦和地域における義務教育学校建設などの問題につい

て報告しました。

報告をふまえて、参加した組合員から、これらの方針をトップダウンで強行する市教育委員会と教育長の姿勢、子どもや教員の実態に配慮がなく、現場が混乱させられている状況に批判が相次ぎました。とくに義務教育学校新設の計画については疑問と不安の意見が

多数出されました。

金子市議は「大規模校を解消すると言いながら最大3000人規模の学校を作る計画。教育課程の検討も不十分。この地域の子どもたちを実験台にすることは許されない」と語り、教育現場の声をもとに議会で論戦する決意を述べました。

課題多いワクチン接種 国に改善求める



聞き取りをおこなう(左から)たけこし、松村の両市議、伊藤岳参院議員

4月から、65歳以上の高齢者を対象に、新型コロナウイルスワクチン接種がおこなわれる予定です。そのため、さいたま市は1月に新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用を専決処分決定しました。

「共同通信が自治体にアンケートをおこない、医師の確保や財源などでの課題が上がった」との報道を受け、党市議団として本市のワクチン対応の現状について担当課に聞き取りをしました。そのなかで、国がワクチン接種に関わる財政は10割国費負担としながら、「上限額」を設定していることで自治体の費用負担が生じていることや、国からの情

報が変わっていくなかで高齢者への接種を進める現場の苦勞が浮かび上がりました。今後、さらに集団接種の会場確保や財政面での負担が不透明な状況などの課題も考えられます。

党市議団は、ワクチン接種事業をスムーズに進めるうえで国の役割は大きいと考え、聞き取りに同席した伊藤岳参院議員に対し、「財政は国が責任を持つこと、正確な情報を素早く自治体に提供すること」などを陳情しました。

コロナ感染症への対応を市に求める

南区まちづくり団体



要望書提出に立ち会う金子市議(右から4人目)

保健福祉局長、保健部長との懇談では、「年配の方の入院が多くなっていて、入院が長引くケースが多く、ベッドがあかない」「市立病院のコロナ対応病床を2月1日から40床から50床に増やす。旧病棟は施設が老朽化、また医療スタッフの配置の問題から、新病棟と旧病棟両方に病床を設けるのは難しい」などの状況が明らかにされました。

金子市議は「在宅のままで医療を受けられない感染者が多数に上る現状は深刻だ。医療体制を充実させることなしには、市民の命は守れず、安心も得られない。2月議会でも要望を続けて、新型コロナ対策のさらなる強化を求めている」と話しました。

従来から市立病院旧病棟(緑区三室)の新型コロナ対応での活用等を求めて署名、要望活動に取り組んできた南区の住民団体「南区住みよいまちづくり連絡会」と「南区西・住みよいまちづくりつくり会」が1月27日、「市民を新型コロナウイルス感染から守るための要望書」を市に提出しました。金子あきよ市議が同席しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連